

防災に関するアンケートについて

■ 高島市が抱える災害リスク

発生から 20 年を経過した『阪神・淡路大震災』以降、日本列島は地震の活動期に入ったといわれており、毎年のように各地で大きな地震が起こっています。

また、産業活動に伴う大量の化石燃料の消費は、CO₂ 排出量の増加とともに地球規模の気候変動の要因になっており、近年の日本列島における気温や海水温の上昇、頻発するゲリラ豪雨、スーパー台風の襲来、表層・深層崩壊による土砂災害の発生など、風水害の被害も増加しています。

さらに、これまで想定していなかった原子力災害の影響は、東京電力福島第一原発事故により大きくクローズアップされ、放射線の恐ろしさ、長期避難の現実と避難者の苦悩を今も目の当たりにしているところです。

本市においては、このような災害（地震・風水害・原子力災害）の発生リスクを抱えており、これまでのように「高島は災害が少ない安全な地域であり、備えは必要ない。食料や水も何とかなる。」という考え方は、もはや過去のものといっても過言ではありません。

多発する災害に備え、市は、地域防災計画の中で『減災』を新たな基本方針とし、たとえ被災したとしてもその影響を最小限にして、人命を最優先にした防災活動を行うとしており、行政だけでなく、市民の皆さんが高い防災意識を持って平常時から備えていただくことを目指しています。

■ 市における防災の現状と課題

1. 災害記録の伝承

災害記録史によると、市内では過去に幾度も地震や水害に遭い大きな被害を受けており、昭和 28 年 9 月に接近した台風 13 号では、百瀬川や石田川、安曇川が決壊し、14 名の方が犠牲になっています。

また、平成 25 年 9 月 15～16 日にかけて接近した台風 18 号は、市内各地に大雨をもたらし、鴨川が決壊して多数の建物が床上・床下浸水、道路、橋梁、公共施設、農地など、市内全域で大きな被害を受けたことは、皆さんの記憶にも新しいことと思います。

このような大災害は、発生後しばらくの間は印象のある出来事として記憶に残りますが、時間の経過とともにやがて人々の脳裏から忘れ去られていきます。

それらを風化させることなく今後の教訓とするためにも、災害記録を後世の人々へ伝承することが大切であり、地域防災計画において「住民の責務」と記載しています。

市では伝承の一資料として、台風 18 号の『災害記録誌』を作成し、全世帯に 1 冊お配りしたところです。

2. 地域防災計画（地震・風水害・原子力）の見直し

市の防災対策の基本となる地域防災計画は、平成20年1月の初版策定後しばらくの間は見直しがなかったものの、平成23年3月11日に発生した福島原発事故を受けて、新たな原子力災害の発生に備え内容を全面的に見直し、住民避難計画を別冊として加えて、平成25年4月に策定したところです。

また、災害対策基本法や国の指針等の改正、平成25年9月の台風18号の検証結果、平成26年3月の滋賀県地震被害想定の見直し等を踏まえて、平成26年8月、地震・風水害・原子力に関し再度計画の見直しを行いました。

3. 平成25年9月台風18号の検証と反省

近年、大きな災害に遭わなかった本市にとって、この台風18号による被害は、市行政や住民の皆さんにとって大きな教訓となりました。

市は、防災関係者や被災者の方々、市職員から聞き取りを行い、市の災害対応を振り返り検証するとともに、対応を反省し今後活かすため、地域防災計画の見直しや防災マニュアルの作成、職員初動対応研修の実施などを行いました。

4. 地域防災力の向上と組織の活性化

阪神・淡路大震災において救出された人の8割以上は、ご家族やご近所の方々によって助け出されたといわれており、『自助』や近隣住民による助け合いの『共助』の重要性が叫ばれるようになりました。

市は、平成17年1月1日の6町村合併後、地域防災力の向上のため『自主防災組織』の結成を各区・自治会に働きかけ、現在では組織率が約9割に達しています。しかし、組織はできても活動ができていない団体や、未整備の団体があるなど、過疎化や高齢化の進行によって組織の維持や活動の低下が心配されているところです。

市は、組織活性化のため、地域の防災活動に主導的な役割を担う『防災リーダー』の選任を各区・自治会にお願いし、リーダーの防災知識習得のために研修会を開催しています。また、自主防災組織が行う防災資機材の購入や防災倉庫建設などの費用に補助金を交付しています。

5. 災害弱者への対応

市が平成19年度末に創設した「災害時要援護者支援制度」は、災害時の安否確認や避難所までの移動支援を目的に、近隣住民によるボランティア支援制度として発足し、現在1,161名の方が登録されています。

しかし、個人情報保護に配慮する必要があることから、本人またはご家族の同意を得た方々が市の台帳に名簿登録されているのみであり、支援辞退者や未申請者、区・自治会に未加入者の方々への支援が難しいのが現実です。

現在、健康福祉部局が支援制度の推進を担当しており、平常時の見守りから災害時の避難支援まで、区・自治会の役員さんやご近所の住民の方々、自主防災組織、民生委員児童委員の皆さんのご協力による支援体制が構築できるよう、個人情報提供の取り扱いを含め検討しているところです。

6. 防災情報の伝達

市民の皆さんへの災害情報の伝達につきましては、新しくなった防災行政無線を始め、携帯電話向けに防災情報メールを配信しています（現在、防災情報メール配信システムの更新を進めており、4月からリニューアルする予定です。）

7. リスクコミュニケーション

「災害を正しく知って 災害を恐れ 災害に備える」ため、市では防災出前講座（地震・風水害・原子力）の実施に力を入れています。住民の皆さんに災害情報の正しい知識や最新情報をお伝えし、身近に潜む危険に気づき災害への備えをしていただくためであり、住民の皆さんとの対話を通じて防災に関心を持っていただくようにしています。

また、平成 25 年度からは小中学校の児童・生徒を対象に、放射線の基礎知識や測定器の取扱い、原子力災害時の行動（屋内退避・避難）に関する原子力の出前授業を行っています。

■ 市のこれまでの取り組み

1. 地域防災計画（地震・風水害・原子力）の見直し

- ・初版（平成 20 年 1 月 30 日）… 地震編・風水害編・原子力編・資料編の策定
- ・改訂（平成 25 年 4 月 26 日）
 - … 原子力編の全面改訂 ※別冊として、『住民避難計画』を新たに策定
- ・改訂（平成 26 年 8 月 25 日）
 - … 地震編・風水害編・原子力編（住民避難計画）を改訂

2. 防災組織や人材の育成

(1) 自主防災組織の育成

- ・組織結成促進 組織率 88%
- ・防災活動用資機材購入、防災倉庫建設等への補助金交付

(2) 防災リーダー研修会の開催

- ・平成 26 年 6 月 11 日～8 月 31 日 参加者のべ 372 人
- ※防災基礎講座、災害図上訓練、机上での避難所運営訓練の 3 科目

3. 防災設備・資機材の整備

(1) 防災行政無線の更新（デジタル化）

- ・移動系防災行政無線の更新（平成 19～21 年度：総事業費 1 億 8 千万円）
 - ※庁内連絡用の携帯型、車載型無線端末
- ・同報系防災行政無線の更新（平成 22～25 年度：総事業費 8 億 5 千万円）
 - ※旧 6 町村時代の無線機器を更新、各家庭に戸別受信機を配布
- ・全国瞬時警報システム（J-ALERT）の整備（平成 20～22 年度）

(2) 防災備蓄倉庫の維持管理

- ・市内6か所の防災備蓄倉庫の施設維持管理

(3) 防災資機材の整備

- ・食料、飲料水、毛布、アルミマット、灯光器、発電機、ストーブ、トイレ等を毎年計画的に購入
- ・衛星携帯電話9台、映像転送システム（スマートフォン）9台
- ・環境放射線測定器、防護服、安定ヨウ素剤（全市民1回服用分）の購入

(4) 広域避難所案内看板の設置

- ・学校、公民館等の市指定の広域避難所前に案内標示看板を設置

(5) 耐震化の推進

- ・公共施設耐震化の推進
- ・地区避難所（集会所等）耐震診断の実施（平成19～20年度：52施設）
- ・一般住宅無料耐震診断の実績 684件

4. 災害に備えた教育・訓練の実施**(1) 土砂災害訓練の実施（風水害に備えた訓練） ※毎年実施**

- ・平成26年6月1日 参加者178人

(2) 総合防災訓練の実施（地震に備えた訓練） ※毎年実施

- ・平成26年8月31日 参加者573人

(3) 原子力防災訓練の実施（原子力災害に備えた訓練） ※毎年実施

- ・平成26年11月16日 参加者185人

(4) 防災教育・研修

- ・市職員災害初動対応研修（平成26年4月） 参加者427人
- ・原子力防災研修（平成26年7～9月） 担当者のべ6人
- ・要配慮者支援対策研修（平成26年7月） 担当者3人

(5) 子どもサバイバル訓練（親子参加による防災体験学習）

- ・平成20～22年8月 のべ160人

5. 災害弱者への対応

- ・避難行動要支援者（災害時要援護者）支援制度（ボランティアによる災害時の安否確認、避難所までの移動支援）の創設（平成20年3月）
※登録者 1,161人（平成27年1月1日現在）

6. リスクコミュニケーション**(1) 防災出前講座の実施**

- ・平成26年度実績（地震・風水害・原子力） 41件 1,857人
- ・平成23～26年度実績（原子力）90件 3,928人（うち出前授業15件 517人）

(2) メール配信の実施

- ・防災情報メール配信（リアルタイム高島） 登録者数 3,440 人

(3) 防災マップの配布

- ・地震ハザードマップ（平成 20 年 3 月作成） 全世帯 1 冊配布
- ・洪水ハザードマップ（平成 21 年 3 月作成） 各隣組単位配布
- ・総合防災マップ（地震・風水害・原子力災害）
※平成 27 年 6 月下旬 全世帯 1 冊配布予定

(4) 放射線の測定

- ・市内 30 地点の環境放射線を測定し公表（平成 23 年 10 月から）

(5) 原子力防災フォーラムの開催

- ・平成 24 年 8 月 26 日 参加者 330 人

(6) みんなでやろう！地域の防災力向上事業「防災フォーラム」

- ・平成 26 年 2 月 9 日 参加者 150 人
※防災懇談会意見集約集を配布